

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標	<p>上位目標：対象地域において住民主体による包括的な地域開発活動モデルが確立される 事業目標：対象地域住民の生活環境が改善される</p> <p>本案件は3年間で上記事業目標の達成を目指すものであり、本事業はその1期目にあたる。</p>
(2) 事業内容	<p><u>活動0：プロジェクトマネジメントに係る活動</u></p> <p>本事業実施にあたり、3月下旬および5月上旬に女性子供福祉省など関係省庁担当者への事業内容説明会議を開催し、ネパール政府との事業合意書を締結した。また6月下旬には行政村レベル、7月上旬には郡レベルでの調整会議を順次実施し、事業目的、活動内容や予算などについて関係者との共有を行った。</p> <p>行政村レベルの調整会議には、地元有力者、公的医療施設長、公立学校校長・教師の他、全ワード（行政区。1行政村には9区ある）より住民代表が複数名ずつ参加した。参加者からは、事業に対する大きな関心と期待が寄せられ、「村が抱えている課題に対して、青年たちが中心になって取り組み、また次世代を担う子供たちが健やかに育つ地域を作っていきたい」との声が聞かれた。</p> <p>郡レベルでは、ネ国政府との事業合意書で形成が決められている「事業調整委員会」として、郡開発局長、郡農業局課長など、対象郡の地域開発に従事する行政担当官らの参加のもと、調整会議を開催した。会議では、事業内容と郡開発政策との整合性について確認を行った他、今後の円滑な活動展開に向けた連携構築に努めた。</p> <p><u>活動1：活動グループ主体による地域開発活動の実施体制の強化</u></p> <p>前述した行政村レベルでの事業調整会議を開催した後の7月上旬に、各ワードにおいて一般住民を対象とした事業オリエンテーションを実施した。ワードが近接している場合は合同実施としたため、計6回実施、156名が参加し、事業目的及び活動内容について説明した。また、地域レベルの活動において中心的役割を担う「活動グループ」のメンバーとして、10～20代の青少年、計20名（男性9名、女性11名、各ワードから2～3名）が選定された。</p> <p>7月下旬から8月上旬にかけ、活動グループメンバーに対して、より詳細な事業オリエンテーション、ならびに調査・課題分析手法に係る研修を実施した。これは、全メンバーを一同に集め計8日間にわたり開催され、全日程を通じて20名全員が参加した。</p> <p>調査・課題分析手法研修においては、メンバー自身が、他の住民への聞き取りや個別世帯調査、また地域資源地図の作成などを通じて、各自のコミュニティにおける課題について包括的かつ具体的に理解する能力を身につけることを目指し、実習を多く盛り込んだ内容となるよう工夫した。</p> <p>その後の8月中旬、研修を受講したメンバーが、各自のコミュニティにおいて5日間にわたって309世帯を対象とした調査を実施した。8月末時点で、同調査結果の整理と分析を行っているところであり、今後「行政村</p>

	<p>3カ年方針」ならびに年間活動計画の策定に向けて調整を始める。</p> <p>研修ならびに調査に参加したメンバーからは、「自分が生まれ育ってきた村の発展のために、私自身が活躍できる機会を与えてもらえてとても嬉しいです。研修を通じて分かったことは、村にある課題の多くは解決できるということです。そのためには、私たち自身がまず問題について知り、その解決に必要なリソースとつながること、そして協力し合うことが必要なのだと感じました。これから始まる活動を通じて、村の人たちがもっと自分たちの村のことを好きになり、誇りに思えるようになることが私の夢です」といったコメントが聞かれ、今後の活動展開に向けた意欲の高さが確認された。</p>
(3) 達成された効果	<p>本案件は、地域レベルで実施する全ての活動を、コミュニティ住民が中心となって計画・実施するプロセスを重視し、コミュニティが共同で地域づくりに取り組む体制の構築と課題解決能力の向上を図るものである。</p> <p>中間時までには、活動グループメンバーの選定、メンバーへの研修、ならびにメンバーによる課題発掘調査が実施され、これらの活動を通じてそれぞれが地域開発において果たすべき役割や活動の進め方について理解を深め、コミュニティ住民を巻き込んだ新たな行動の開始に向けて、着実に気運が高まりつつあることが確認されている。</p> <p>課題発掘調査の際、年配の地域住民と若い活動グループメンバーとのコミュニケーションにおいて、若者たちの多くは村で十分な現金収入を得られる仕事があれば、代々続いてきた大家族の形で暮らしていきたいと願っていることや、村にある人と人とのつながりが都会のように薄れていくのではないかと危惧していることなどが活発に話し合われた。これを通じて、グループメンバーだけでなく多くの住民が、自分たちの共同体や環境を自らの手で守り、青少年が健全に育っていくことができるコミュニティの実現に向けた取り組みを行いたいと思っていることが確認された。</p>
(4) 今後の見通し	<p>各ワードから選出された活動グループメンバーが中心となって、10月中旬に行政村合同のモバイルクリニック（簡易診療キャンプ）を計画している。これは、活動グループメンバーが自ら計画し実施する経験を積むことで、地域開発に関わるモチベーションの向上を図ると同時に、グループメンバー同士の結束を高めることを目的としている。また、行政関係者との調整や地域住民への情報伝達を通じて、今後の活動を円滑に進めるための人間関係や基盤の構築も期待できる。他方、情報伝達ツールのひとつとして、コミュニティニュースレターの発行を11月頃に予定している。グループメンバーや地域住民の具体的な取り組みを掲載し、対象地域ならびに近隣行政村住民や、行政、NGO関係者などに配布することで、相互の理解促進と活動の活性化を図る。</p> <p>課題発掘調査の詳細結果については、8月末時点で分析作業を進めているが、各ワードの課題を整理し当該地域住民に対してその内容のフィードバックを行う。その後、各ワードで取り組む課題について、3カ年計画（中期方針）と年間活動計画（具体的な活動）を作成し、最終的には行政村全体で統合した「行政村3カ年計画」を策定する。但し、年間活動計画につ</p>

いては、ワードごとに限定せず、類似した課題を持つ近隣ワードを統合したアプローチについても検討する。

また、調査の結果分析を通じて、世帯ごとの課題の特性を明らかにした後、生計向上、水、環境衛生の各研修における研修内容を確定し、同時に対象世帯の選定を行う。生計向上では主に農業分野（高価値農産物、家畜飼育、土壌保全など）における介入が見込まれるため、郡農業局をはじめとするリソース機関との調整を進め、11月以降に具体的な研修を開始する予定である。